

有価証券報告書

事業年度 第102期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

大建工業株式会社

E00619

目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2 事業等のリスク	11
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4 経営上の重要な契約等	17
5 研究開発活動	17
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	22
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	43
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
① 連結貸借対照表	44
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	46
連結損益計算書	46
連結包括利益計算書	47
③ 連結株主資本等変動計算書	48
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	50
注記事項	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	52
(会計方針の変更)	54
(未適用の会計基準等)	54
(連結貸借対照表関係)	55
(連結損益計算書関係)	57
(連結包括利益計算書関係)	59
(連結株主資本等変動計算書関係)	60
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	62
(リース取引関係)	62
(金融商品関係)	63
(有価証券関係)	68

(デリバティブ取引関係)	71
(退職給付関係)	74
(ストック・オプション等関係)	76
(税効果会計関係)	76
(セグメント情報等)	78
関連当事者情報	82
(1株当たり情報)	83
(重要な後発事象)	84
⑤ 連結附属明細表	
社債明細表	85
借入金等明細表	85
資産除去債務明細表	86
(2) その他	86
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
① 貸借対照表	87
② 損益計算書	89
③ 株主資本等変動計算書	90
注記事項	
(重要な会計方針)	92
(貸借対照表関係)	94
(損益計算書関係)	95
(有価証券関係)	96
(税効果会計関係)	97
(重要な後発事象)	97
④ 附属明細表	
有形固定資産等明細表	98
引当金明細表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	100
2 その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
 [監査報告書]	 102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第102期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	180,392	168,833	168,141	168,841	170,581
経常利益 (百万円)	5,025	4,648	5,281	9,033	8,760
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,546	2,736	3,988	5,132	5,895
包括利益 (百万円)	3,694	5,709	1,750	6,857	9,738
純資産 (百万円)	41,419	44,984	43,833	49,086	56,979
総資産 (百万円)	135,890	135,596	130,315	132,171	142,024
1株当たり純資産額 (円)	1,480.47	1,669.47	1,692.28	1,933.99	2,250.58
1株当たり当期純利益 (円)	101.46	111.70	164.67	212.96	244.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	29.9	31.3	35.3	38.2
自己資本利益率 (%)	7.0	7.0	9.8	11.7	11.7
株価収益率 (倍)	13.8	12.1	9.5	9.7	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,663	9,299	6,016	10,566	9,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,168	△4,072	△5,972	△4,201	△2,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,054	△2,635	△5,486	△6,734	△6,342
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,096	16,774	11,134	10,474	10,767
従業員数 (人)	3,141	3,191	3,060	3,071	3,073

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度（第102期）より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、前連結会計年度（第101期）は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第100期以前に係る累積的影響額については、前連結会計年度（第101期）の期首の純資産に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	164,708	152,584	144,666	147,083	147,044
経常利益 (百万円)	2,842	3,687	4,365	6,915	6,407
当期純利益 (百万円)	1,455	2,053	4,201	4,910	4,233
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (株)	130,875,219	130,875,219	125,875,219	25,175,043	25,175,043
純資産 (百万円)	34,456	36,173	39,069	44,188	48,757
総資産 (百万円)	122,325	119,911	116,433	120,195	124,359
1株当たり純資産額 (円)	1,372.97	1,488.40	1,620.90	1,833.36	2,022.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (5.25)	44.00 (5.00)	74.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	58.01	83.83	173.48	203.72	175.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	30.2	33.6	36.8	39.2
自己資本利益率 (%)	4.3	5.8	11.2	11.8	9.1
株価収益率 (倍)	24.2	16.2	9.1	10.1	14.3
配当性向 (%)	64.6	44.7	28.8	31.4	42.1
従業員数 (人)	1,208	1,189	1,702	1,710	1,701

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第101期の1株当たり配当額44円00銭は、中間配当額5円00銭と期末配当額39円00銭の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額5円00銭は当該株式併合前の配当額、期末配当額39円00銭は当該株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

昭和20年9月	大建産業(株)林業部の全事業を継承し、資本金6,000千円をもって大建木材工業(株)を設立。
昭和22年6月	大阪支店を開設。本社業務の大半を大阪に移転。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和29年9月	特殊合板の製造を目的とした名古屋工場を新設。
昭和32年5月	木質繊維板の製造を目的とした関係会社大建ウォールボード工業(株)を設立。
昭和32年12月	大建ウォールボード工業(株)にて、木質繊維板の製造を目的とした岡山工場を新設。
昭和38年4月	大建ウォールボード工業(株)にて、米国コンヴェッド社の技術を導入し、完全不燃ロックウール繊維板の生産を開始。
昭和42年10月	大建ウォールボード工業(株)を合併、社名を大建工業(株)に変更し資本金15億円をもって発足。
昭和44年4月	ビル内装工事やロックウール吸音板耐火構造体工事を業務とする建築部を設ける。
昭和45年3月	名古屋工場で、WPC建材の生産を開始。
昭和45年4月	特殊合板の製造を目的とした富山工場を新設。
昭和46年1月	住宅機器の生産並びに技術に関する業務全般を担当する住機部を設ける。
昭和46年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和48年6月	岡山工場で、たたみ用ボードの生産開始。
昭和50年4月	中高層集合住宅の内装プレハブ工事、2×4住宅及び床板工事を業務とする住宅部を設ける。
昭和51年4月	製商品の輸出を業務とする貿易部を設ける。
昭和52年4月	木質繊維板の製造を目的とした高萩工場を新設。
昭和54年1月	たたみボード及び畳関連商品の営業を業務とする畳材部を設ける。 不動産販売を業務とする不動産部を設ける。
昭和59年5月	ビル等の内装工事業を目的とした、ダイケンエンジニアリング(株)を設立。
昭和62年5月	木質内装建材の製造を目的とした、三重ダイケン(株)を設立。
平成元年4月	防音関連製品の開発及び営業を業務とする建築音響事業部を設ける。
平成元年7月	高萩工場で、窯業系外壁材の生産開始。
平成2年1月	井波工場で、住宅機器の生産開始。
平成4年10月	運送業を目的とした、ダイケン物流(株)を設立。
平成6年5月	MDFの製造を目的とした、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. をマレーシアに設立。 (現・連結子会社)
平成8年9月	V S F (ダイライト) の製造を目的とした、ダイライト(株)を設立。
平成11年3月	ダイケンホーム(株)を設立し、住宅事業を譲渡。
平成12年9月	富山大建工業(株)を設立し、合板事業を譲渡。
平成14年4月	達森木業(寧波) 有限公司(現社名・大建工業(寧波) 有限公司) を買収し、住宅機器の生産開始。 (現・連結子会社)
平成15年10月	東日本ダイケンプロダクツ(株)に外装材・繊維板事業を譲渡。
平成15年10月	西日本ダイケンプロダクツ(株) (ダイライト(株)が社名変更) に繊維板事業を譲渡。
平成16年2月	西日本ダイケンプロダクツ(株)が三興不動産(株)を吸収合併。
平成16年10月	井波ダイケンプロダクツ(株)に住宅機器事業を譲渡。
平成16年10月	中部ダイケンプロダクツ(株)に木質内装建材事業を譲渡。
平成16年10月	ニチハ(株)に外装材事業を譲渡。ニチハ(株)より繊維板事業を譲受。
平成17年2月	マレーシアのMDF製造会社SAMLING FIBRE BOARD SDN. BHD. (現社名・DAIKEN MIRI SDN. BHD.) を買収し子会社化。 (現・連結子会社)
平成17年12月	秋田ダイケン(株)を吸収合併。
平成18年4月	富山住機(株)が(株)トナミ加工を吸収合併。
平成18年10月	ダイケンエンジニアリング(株)が梅田建材(株)を吸収合併。 (現・連結子会社)
平成19年4月	繊維板製造会社カイハツボード(株)を買収し子会社化。
平成20年4月	中国市場の開拓・強化を目的とした、大建阿美昵体(上海) 商貿有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成21年2月	カーターホルツハーベイ社のMDF工場(ニュージーランド)の事業を譲り受けるため、受け皿会社(現社名・DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED)に出資をし子会社化。 (現・連結子会社)

平成22年12月	ビル等の内装工事業を営む三恵㈱を買収し子会社化。(現・連結子会社)
平成23年2月	東部大建工業㈱(東日本ダイケンプロダクツ㈱が社名変更)が会津大建工業㈱(カイハツボード㈱が社名変更)を吸収合併。
平成25年1月	MD F販売業を営むC & H㈱を買収し子会社化。(現・連結子会社)
平成25年4月	富山住機㈱が㈱サンキを吸収合併。(現・連結子会社)
平成27年4月	三重ダイケン㈱、岡山大建工業㈱(西日本ダイケンプロダクツ㈱が社名変更)及び東部大建工業㈱を井波大建工業㈱(井波ダイケンプロダクツ㈱が社名変更)に吸収合併し、井波大建工業㈱を当社に吸収合併。
平成27年10月	内装ドアの製造販売を目的とした、PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAをインドネシアに設立。(現・連結子会社)
平成28年10月	マンションリノベーション事業を営む㈱パックスシステムを買収し子会社化。(現・連結子会社)
平成28年12月	ダイケン物流㈱を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大建工業㈱)、子会社20社及び関連会社1社(平成30年3月31日現在)により構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 住空間事業

木質内装建材……………当社が製造販売するほか、㈱ダイフィット、㈱ダイウッド及びセトウチ化工㈱が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器……………当社が製造販売するほか、富山住機㈱が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業(寧波)有限公司製品については大建工業(寧波)有限公司及び大建阿美昵体(上海)商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

(2) エコ事業

エコ素材……………当社が製造販売するほか、㈱ダイタック、会津大建加工㈱、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。また、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. 製品についてはC & H㈱も販売を行っております。なお、エコテクノ㈱は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事……………ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング㈱、鋳工業㈱及び三恵㈱が請負っております。

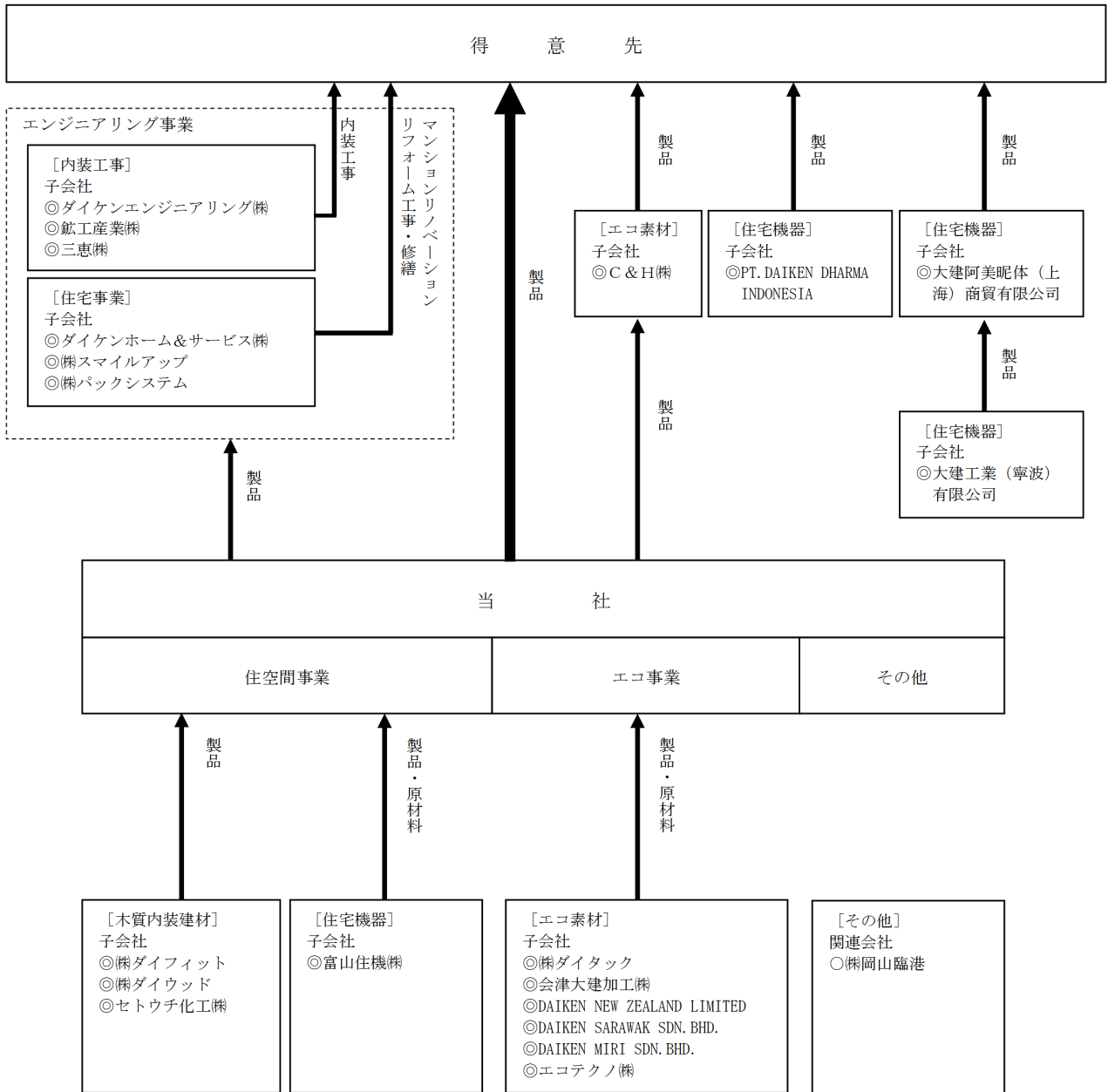
住宅事業……………ダイケンホーム&サービス㈱及び㈱スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、㈱パックスシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

(4) その他

その他……………当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 (%) (注) 2	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
(株)ダイフィット	鳥取県倉吉市	30百万円	住空間事業	100.0	兼任有	貸付金 271	製品の販売 製品の仕入	—
(株)ダイウッド	三重県伊賀市	50百万円	住空間事業	100.0	兼任有	貸付金 860	製品の販売 製品の仕入	—
セトウチ化工(株)	岡山市南区	50百万円	住空間事業	100.0	兼任有	—	製品の販売 製品の仕入	—
富山住機(株)	富山県砺波市	80百万円	住空間事業	100.0	兼任有	貸付金 52	製品の販売 製品の仕入	—
大建工業(寧波)有限公司 (注) 3	中国浙江省	13百万 USドル	住空間事業	100.0	兼任有	債務保証 649	製品の販売	—
大建阿美昵体(上海)商貿有限公司	中国上海市	1百万 USドル	住空間事業	100.0	兼任有	—	製品の販売	—
PT. DAIKEN DHARMA INDONESIA	インドネシア スラバヤ市	85,000百万 ルピア	住空間事業	70.0	兼任有	貸付金 729 債務保証 74	製品の販売 製品の仕入	—
(株)ダイタック	岡山市南区	10百万円	エコ事業	100.0	兼任有	—	製品の販売 製品の仕入	—
会津大建加工(株)	福島県会津若松市	30百万円	エコ事業	100.0	兼任有	貸付金 156	製品の販売 製品の仕入	設備の賃貸
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (注) 3	ニュージーランド ランギオラ	40百万 NZドル	エコ事業	100.0	兼任有	債務保証 134	製品の仕入	—
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (注) 3	マレーシア サラワク州	60百万 リンギット	エコ事業	75.0	兼任有	—	製品の販売 製品の仕入	—
DAIKEN MIRI SDN. BHD. (注) 3	マレーシア サラワク州	149百万 リンギット	エコ事業	70.0	兼任有	—	製品の販売 製品の仕入	—
C & H(株)	大阪府岸和田市	100百万円	エコ事業	51.0	兼任有	—	製品の仕入	—
エコテクノ(株) (注) 4	東京都千代田区	30百万円	エコ事業	50.0	兼任有	—	製品の仕入	—
ダイケンエンジニア リング(株)	大阪市北区	450百万円	エンジニアリング事業	100.0	兼任有	貸付金 78	製品の販売	—
鋳工産業(株)	東京都千代田区	10百万円	エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	兼任有	貸付金 178	製品の販売	—
三恵(株)	大阪府東大阪市	15百万円	エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	兼任有	—	製品の販売	—
ダイケンホーム&サービス(株) (注) 5	大阪市北区	20百万円	エンジニアリング事業	100.0	兼任有	貸付金 360	製品の販売 修繕工事委託	—
(株)スマイルアップ	大阪市北区	40百万円	エンジニアリング事業	100.0	兼任有	—	製品の販売 修繕工事委託	—
(株)パックシステム	東京都品川区	10百万円	エンジニアリング事業	66.7	兼任有	貸付金 1,174	製品の販売	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で204百万円となっております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸 借等
株岡山臨港	岡山市南区	98	その他	25.0	兼任無	—	—	—

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸 借等
伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	29.9	兼任無	—	商品の購入	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
住空間事業	859
エコ事業	1,201
エンジニアリング事業	162
報告セグメント計	2,222
その他	1
全社（共通）	850
合計	3,073

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,701	41.4	17.7	5,655

セグメントの名称	従業員数（人）
住空間事業	389
エコ事業	461
報告セグメント計	850
その他	1
全社（共通）	850
合計	1,701

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、営業部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大建工業労働組合が組織（組合員数1,079人）されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ企業の社員全員で共有し、進むべき方向を合わせていくため、「私たちの使命－ミッション－」「私たちが目指す企業像－ビジョン－」「私たちが大切に考えること－バリュー－」から成るグループ企業理念を定め、株主を始めとするすべてのステークホルダーから評価される経営を行い、持続的に企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

① 私たちの使命－ミッション－

私たちは、技術と発想と情熱で、笑顔があふれる未来に貢献します

② 私たちが目指す企業像－ビジョン－

私たちは、豊かな社会と環境の調和を第一に考え、期待を超える新たな価値を提供し、あらゆる人に愛される企業であり続けます

③ 私たちが大切に考えること－バリュー－

みんなが笑顔になるために、私たちは

- ・環境・社会・人の調和を大切にします
- ・安全・安心・健康・快適にこだわります
- ・勇気をもって新しいことに挑戦します
- ・変化や機会を捉えて俊敏に行動します
- ・あらゆる人と誠実に接します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フロー経営に徹しており、最終目標は自己資本利益率（ROE）の向上に置いております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題等

今後につきましては、金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、木材チップ、合板、接着剤などの原材料コストの上昇、人手不足などによる物流費をはじめとした各種コストの高騰に注意が必要であります。

国内住宅分野におきましては、人口・世帯数減少、少子高齢化といった日本の構造上の問題により、新設住宅着工戸数は、緩やかな減少が続くと思われまます。

そのような環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向けた経営を実践しております。当社グループは、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛け、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、建築以外の産業資材分野まで幅広く展開し、さらに、国内だけでなく、海外に展開する『建築資材の総合企業』を目指しております。

当面の課題としては、平成30年度が最終年度となる中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』の経営目標を完遂するとともに、平成31年度以降の成長に向けた施策を実行し、新設住宅着工に左右されない事業構造の構築を進めてまいります。その施策の一環として、全社的な研究開発を担う拠点であるR&Dセンターを新設します。これにより、事業拡大及び新規事業開拓の鍵となる新素材、新製品の開発促進を図ります。また、平成30年5月1日に開示しました通り、ニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」を子会社化（当社の孫会社化）しました。これにより、エコ事業のグローバル化と、海外市場での売上拡大を進めてまいります。

今後につきましても、新たな市場の開拓や新規事業の創出のために、M&Aなど積極的な投資を継続して行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動

新設住宅着工戸数及び床面積は、景気動向、金利動向、税制及び所得環境などに影響を受けやすく、新設住宅着工戸数及び床面積の大幅な変動が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原木及び合板価格の変動

当社グループ製品の原材料の一つである木材、とりわけ南洋材は、地球環境保護の観点から産出国の伐採規制が強化される可能性があり、船舶運賃及び為替変動のみならず需給バランスに大きな影響を生じ、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油や石化製品価格の変動

原油や石化製品価格は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素があります。当社グループ製品は、塗料、接着剤他の石化製品や生産時のエネルギー面で価格変動の影響を生じる可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループが行っている外貨建国際取引、海外での生産活動及び販売等の営業活動取引は、為替変動リスクに晒されております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

地震・津波・台風等の大規模な自然災害の発生は、当社グループの生産・物流・営業活動に影響を与える可能性があります。特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、大規模な自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、また、インフラストラクチャー破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式市場

投資有価証券として株式を保有しており、株価の下落から投資有価証券評価損・売却損を計上することになり、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動

金利の変動により、営業費用、支払利息及び受取利息あるいは金融資産及び金融負債の価値に影響を与え、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 買収・提携関連

企業買収及び資本参加を含む投資や、他社との業務提携等により事業の推進・拡大を行うことがありますが、これらの経営戦略が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られず、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質保証

製品の品質確保に細心の注意を払っているものの、製品に欠陥が生じた場合に、欠陥に起因する直接的・間接的な損害額に対して多額の賠償費用が発生したり、当社グループのブランドイメージの低下や顧客の流出が起きたりすることで、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めておりますが、出願する特許について権利が付与されず、十分な権利の保護が得られない、また知的財産権に関連して、第三者から訴訟を提起されたり、第三者に対して訴訟を提起する場合は多額の訴訟関連費用が発生し、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 会計関連

固定資産の減損に係る会計基準等により、定期的に減損損失の認識、測定を行っておりますが、その結果、固定資産の減損損失を計上することになる場合、又は、新たな会計基準や税制の導入、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境関連

環境に関する一連の法規制を受けており、過去、現在及び将来における事業活動について、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生し、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制関連

海外生産拠点において、各国における法規制や許認可制度等が従来よりも厳格になることで、当社グループの生産活動が制限されたり、法的規制に対応するための費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客等のプライバシーや信用に関する情報について情報漏えいが生じ、その結果、多額の損害賠償等が発生したり、当社グループのブランドイメージが低下することで、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

また、当連結会計年度より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同期比較については、遡及適用後の前年同期の営業利益と比較を行っております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数は前年7月以降、3月まで9ヵ月連続で減少し、低調な動きとなりました。なかでも、前年度まで好調であった賃貸住宅の着工は10ヵ月連続で減少し、持家についても前年割れの状況が続きました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、インバウンド需要を背景として宿泊施設や店舗などの着工が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせ、本年度はその2年目となりました。将来想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しました。特に、公共・商業建築分野におきましては、ターゲットとなる施設ごとに攻略製品を選定し、新製品投入やスペック活動に注力しました。また、海外市場におきましては、ASEAN及び東アジア各国の素材需要を見越した提案活動を展開し、売上拡大に努めました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）が前連結会計年度末に比べ55億22百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ98億53百万円増加し、1,420億24百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ32億53百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ19億61百万円増加し、850億45百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比43億85百万円減の219億52百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が41億11百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ78億92百万円増加し、569億79百万円となりました。

b. 経営成績

(住空間事業)

住空間事業につきましては、店舗・商業施設向けの新シリーズ「hapia public(ハピアパブリック)」の発売や、高齢者施設、幼稚園・保育施設向けの室内ドア「おもいやりドア」、「おもいやりキッズドア」のラインアップの拡充を図り、公共・商業建築分野の各施設のニーズに合わせた提案を強化しました。一方、国内住宅市場におきましては、業界初の新技術（四周木口面に特殊強化フィルムを巻き込み、細部まで美しく仕上げる技術）を採用したシート化粧床材「トリニティ」が、市場から好評価を受け、販売数量を伸ばすことができました。

売上につきましては、公共・商業建築分野で増収となり、また、低調な国内住宅市場の中でもビルダー・賃貸市場では増収となりましたが、中小工務店市場での落ち込みが想定以上に大きく、事業全体としては前年度を下回りました。

利益につきましては、原材料価格の上昇に対し、コストダウンなどにより、前年度の水準を維持することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高868億53百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益45億98百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、ダイライト不燃壁材「GRAVIO(グラビオ)」の新製品を発売し、また、耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」のラインアップを強化するなど、公共・商業建築分野への提案力の強化に努めました。さらに、ロックウール吸音板に消臭機能を付与した天井材「メディカルトーン」を発売し、医療・福祉施設をターゲットとした市場攻略の足がかりとしました。また、国産の未利用木材を活用した土壌改良材「DWファイバー」を発売し、同製品が、国土強靱化に寄与する製品などを表彰する「ジャパン・レジリエンス・アワード」で金賞を受賞するなど、新たな市場への事業展開に向けた基盤作りに努めました。

売上につきましては、耐力面材のダイライトがビルダーなどで増収となりましたが、各種建材や家具などに使用されるMDFや畳床などに使用されるインシュレーションボードの減収などにより、事業全体としては減収となりました。

利益につきましては、売上の減少及び原材料・エネルギー関連のコストアップの影響により、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高553億54百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益19億55百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィス等の内装工事需要が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことや平成28年10月に子会社化したリノベーション会社「榊パックスシステム」の売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理体制を強化し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高164億58百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益5億28百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益を4億23百万円計上いたしましたが、一方で固定資産除却損2億28百万円や減損損失4億21百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,705億81百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益75億19百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益87億60百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益58億95百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し107億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は91億58百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億11百万円（前年同期比35.5%減）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63億42百万円（前年同期比5.8%減）となりました。これは社債の償還等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住空間事業	48,061	1.6
エコ事業	44,967	3.5
エンジニアリング事業	16,458	20.9
報告セグメント計	109,486	4.9
その他	—	—
合計	109,486	4.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. エンジニアリング事業は当期完成工事高（工事進行基準を適用しているものを含む）を表示しております。
 4. 当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

b. 受注実績

住空間事業及びエコ事業については見込み生産を行っているため、該当事項はありません。また、エンジニアリング事業については、受注高及び受注残高に金額的重要性がないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住空間事業	86,853	△0.5
エコ事業	55,354	△1.9
エンジニアリング事業	16,458	20.9
報告セグメント計	158,666	0.9
その他	11,915	3.1
合計	170,581	1.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等につきましては、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

(i) 財政状態

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

(ii) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

(iii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営戦略及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行、債権流動化により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきまして、国内、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。

当社グループの主要な事業資産である製造設備の調達に当たっては、設備投資計画に従い所要資金を適切に調達することで、当社グループ全体の有利子負債の削減を図っております。円建て及び一部の海外グループ会社における外貨建ての借入金を含む当連結会計年度末の有利子負債（リース債務含む）残高は219億52百万円となりました。

また、資金調達コストの低減に努める一方、長期借入においては金利変動リスクに晒されないよう原則固定金利での調達とし、一部は金利スワップの手段を活用しております。

金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。また、国内金融機関において101億円の当座貸越契約及び15億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、株主資本を効率的に活用することが重要と考え、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要指標としております。

中期経営計画「GP25 1st Stage」において、ROE8%以上を目標にしており、当連結会計年度は11.7%でありました。

引き続き、資本効率を意識した経営に努め、長期安定的に目標を上回る水準を維持したいと考えております。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDが Dongwha New Zealand Limitedの株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、平成30年4月30日付で株式取得の手続きが完了し、同社を子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

長期ビジョン「GP25」のもと、“エコ”と“空間の質的向上”への取組みを通して社会と共通の価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献する研究開発を進める一方で、将来の国内新設住宅着工に影響されない市場・分野に向けて、その土台となる技術の開発を進めております。

具体的には、当社保有技術の強みを活かし、循環利用可能な木材・木質材料を広く、多く利用するための技術開発や、住宅での快適性、安全性を追求しながらも生活のエネルギー消費を抑える技術開発、ユーザー目線でデザインを発想し、「くらしの価値（美しさ、使いやすさ、心地よさ）」を創造する製品開発を進め、住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野や建築以外の市場・分野向けの新提案へと繋げております。

研究開発活動に直接携わる研究開発員は125名で、支出した研究開発費の総額は1,551百万円であります。なお、当社グループの研究開発活動は、主に住空間事業とエコ事業で実施しておりますが、研究開発内容は事業分野を跨り相互に関連していることから、研究開発員の人員数及び研究開発費については、セグメントに関連付けて記載しておりません。

(住空間事業)

住宅市場での地位をより強固にするべく、主力商品である床材やドアとトータルコーディネートが可能な新デザイン壁材「ハピアウォール」を発売いたしました。

また、重点市場である住宅リフォーム市場に対し、WPC天然木化粧単板を採用した「耐傷性」「デザイン性」に優れた上貼り施工可能な床材「エクオスファイン6T」や、クロスの上から施工可能な音環境改善天井材「クリアトーン9 オンクロス対応品」、システム収納(MISEL等)を既存壁の補強なしで設置可能にした「オンボード工法」を開発し、従来よりも施工期間や施工費用を抑えることができるようになりました。

公共・商業建築分野では、多くの方が利用する空間に特化した機能、デザインを有する片開きドア「ハピア パブリック」を発売いたしました。

(エコ事業)

鳥取県日南町における「木材総合カスケード利用」事業化検討プロジェクトの第一弾として、防風林の客土形成などに使用する土木用土壌改良材「DWファイバー」を発売いたしました。さらに、土木分野だけでなく農業分野へ用途展開するべく、木材の土壌化技術の開発を進めており、さらなる利用拡大の可能性を探索しております。

防火規制の多い公共・商業建築分野では、軽量で加工性に優れたダイライトを基材とする不燃壁材「GRAVIO(グラビオ)」に耐水性及び耐熱性を付与したタイプを追加発売いたしました。さらに、ダイライトの不燃性、加工性などの特長を活かしつつ、デザイン性に優れた壁材の開発を進めました。また、防災防火対象物に指定されている公共施設に提案可能な防災製品として、規格畳「こち和座 置き敷きタイプ 清流」を発売いたしました。

(エンジニアリング事業)

天井工事において、耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」に、新たに3グレードの耐震対策工法を開発いたしました。法規制対象の特定天井対応の既存工法と合わせて、耐震安全性の異なる4グレードに拡充することで、法規制対象でない吊り天井において、より省施工で安価かつ一定の耐震安全性を確保することが可能となります。

(その他)

国産材総合利用として、防火規制の厳しい公共空間向けに木材の不燃化技術の研究開発を引き続き行っております。

また、かねてより研究開発を行ってまいりました潜熱蓄熱技術を活用した蓄熱床下地材の販売を特定顧客に開始するとともに、蓄熱コンソーシアムに参画し潜熱蓄熱材の評価方法の標準化やシミュレーションソフトの開発など普及促進に協力しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、安全環境整備及び維持更新を中心に各種設備投資を実施しました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は3,081百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、減損損失421百万円を計上いたしました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※6 減損損失」に記載のとおりであります。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(住空間事業)

安全環境整備及び維持更新を中心に各種設備投資を実施しました。この結果、住空間事業における当連結会計年度の設備投資額は1,009百万円となりました。

(エコ事業)

安全環境整備及び維持更新を中心に各種設備投資を実施しました。この結果、エコ事業における当連結会計年度の設備投資額は1,536百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成30年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
本社大阪事務所 (大阪市北区他)	全社 (共通)	建物附属設備、 事務所備品等 (注) 2	471	—	23 (1,909)	152	647	251
井波工場 (富山県南砺市)	住空間事業	工場敷地・建物、 住宅機器生産設備 等	841	1,073	135 (54,303)	96	2,146	219
三重工場 (三重県津市)	住空間事業	工場敷地・建物、 内装材生産設備等	967	1,090	1,732 (86,007)	40	3,831	179
岡山工場 (岡山市南区)	エコ事業	工場敷地・建物、 繊維板生産設備等	1,167	2,773	4,061 (252,765)	1,277	9,280	321
高萩工場 (茨城県高萩市)	エコ事業	工場敷地・建物、 繊維板生産設備等 (注) 3	861	1,099	930 (123,958) [156]	331	3,222	121
東京事務所 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	建物附属設備、 事務所備品等 (注) 4	283	—	1,183 (1,575)	81	1,548	331
西日本流通センター (兵庫県加西市)	全社 (共通)	流通センター敷地	1,106	5	1,830 (68,727)	13	2,955	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定の合計であります。

2. 本社大阪事務所には、本社で管理しております八幡寮（京都府八幡市）の建物及び構築物329百万円、土地23百万円（面積1,909㎡）、その他2百万円が含まれております。

3. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4. 東京事務所には、東京事務所で管理しております与野寮（さいたま市中央区）の建物及び構築物215百万円、土地1,183百万円（面積1,575㎡）、その他0百万円が含まれております。

5. 主要な設備の選定にあたっては、設備の規模や業績への貢献度、将来性等を勘案して判断しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1		合計
(株)ダイフィット	本社工場 (鳥取県倉吉市)	住空間事業	内装材生産 設備等	59	144	341 (17,961)	—	3	549	49
(株)ダイウッド	本社工場 (三重県伊賀市)	住空間事業	内装材生産 設備等 (注) 2	133	125	748 (30,355) [379]	—	80	1,086	27
セトウチ化工(株)	本社工場他 (岡山市南区)	住空間事業	内装材生産 設備等	175	233	102 (14,815)	—	2	513	65
富山住機(株)	本社工場 (富山県砺波市)	住空間事業	住宅機器生 産設備等	177	411	188 (19,639)	—	11	789	85
会津大建加工(株)	本社工場 (福島県会津若 松市)	エコ事業	畳おもて生 産設備等	52	6	55 (11,811)	—	0	114	78
エコテクノ(株)	相模原工場 (相模原市中央 区)	エコ事業	廃木材加工 設備等	57	85	406 (6,340)	0	2	552	13
三恵(株)	本社 (大阪府東大阪 市)	エンジニアリ ング事業	事務所	36	—	151 (697)	—	—	187	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2. 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡) (注) 1	その他 (注) 2	合計	
大建工業 (寧波) 有 限公司	本社工場 (中国)	住空間事業	住宅機器生 産設備	70	124	— (48,220)	8	203	167
PT. DAIKEN DHARMA INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア)	住空間事業	住宅機器生 産設備	—	—	650 (19,058)	—	650	62
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	本社工場 (ニュージーラ ンド)	エコ事業	MD F 工場 他	645	1,808	378 (1,591,454)	172	3,004	179
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	エコ事業	MD F 工場 他	276	1,261	— (177,577)	1,106	2,644	195
DAIKEN MIRI SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	エコ事業	MD F 工場 他	532	607	— (260,340)	529	1,669	202

(注) 1. 大建工業 (寧波) 有限公司、PT. DAIKEN DHARMA INDONESIA、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及び DAIKEN MIRI

SDN. BHD. の「土地の面積 (㎡)」は、各国の国有土地使用権を取得している土地の面積を表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、山林及び植林及び建設仮勘定の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大建工業(株) 岡山工場	岡山市南区	エコ事業	ダイライト 生産設備	700	493	自己資金	平成29 年6月	平成30 年6月	—
大建工業(株) 総合開発研究所	岡山市南区	全社(共通)	R&D センター	1,300	420	自己資金	平成29 年12月	平成30 年10月	—

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大建工業(株) 井波工場	富山県南砺市	住空間事業	住宅機器 生産設備	731	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
大建工業(株) 三重工場	三重県津市	住空間事業	内装材 生産設備	633	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
大建工業(株) 岡山工場	岡山市南区	エコ事業	繊維板 生産設備	1,677	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
大建工業(株) 高萩工場	茨城県高萩市	エコ事業	繊維板 生産設備	1,156	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
㈱ダイウッド 本社工場	三重県伊賀市	住空間事業	内装材 生産設備	123	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
セトウチ化工(株) 本社工場	岡山市南区	住空間事業	内装材 生産設備	201	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
富山住機(株) 本社工場	富山県南砺市	住空間事業	住宅機器 生産設備	211	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED 本社工場	ニュージーランド ランギオラ	エコ事業	MD F 生産設備	242	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	エコ事業	MD F 生産設備	528	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—
DAIKEN MIRI SDN. BHD. 本社工場	マレーシア サラワク州	エコ事業	MD F 生産設備	399	—	自己資金	平成30 年4月	平成31 年3月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,175,043	25,175,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,175,043	25,175,043	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月5日 (注)1	△5,000	125,875	—	13,150	—	11,850
平成28年10月1日 (注)2	△100,700	25,175	—	13,150	—	11,850

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式5株につき1株の割合で株式併合したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	38	23	107	130	3	3,330	3,631	—
所有株式数（単元）	—	75,796	1,760	107,860	18,746	70	47,319	251,551	19,943
所有株式数の割合（%）	—	30.13	0.70	42.88	7.45	0.03	18.81	100.00	—

（注） 自己株式1,072,400株は、「個人その他」に10,724単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	7,198,100	29.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	986,980	4.1
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	931,200	3.9
大建工業取引先持株会	大阪市北区中之島三丁目2番4号	757,200	3.1
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	688,000	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	639,100	2.7
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	638,200	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	607,800	2.5
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	564,388	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	545,669	2.3
計	—	13,556,637	56.2

（注） 1. 当社は、自己株式を1,072,400株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2. 「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,074,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,080,900	240,809	同上
単元未満株式	普通株式 19,943	—	—
発行済株式総数	25,175,043	—	—
総株主の議決権	—	240,809	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,072,400	—	1,072,400	4.26
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,074,200	—	1,074,200	4.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	112	301,696
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,072,400	—	1,072,400	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当35円00銭、期末配当39円00銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	843	35.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	940	39.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	306	327	410	2,349 (405)	3,150
最低(円)	227	236	226	1,918 (281)	1,950

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第101期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	3,150	3,135	2,999	3,045	2,963	2,747
最低(円)	2,727	2,632	2,751	2,852	2,324	2,398

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (代表取締役)	社長執行役員	億田 正則	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 近畿営業部長 平成19年4月 執行役員就任 平成19年4月 東部住建営業統轄部長 平成20年4月 上席執行役員就任 平成20年4月 住建営業統轄部長兼東部営業統轄部長 平成20年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成21年4月 取締役兼常務執行役員就任 平成21年4月 住建営業統轄部長 平成22年4月 住建営業本部長 平成23年4月 営業本部長兼新規開発営業部長 平成23年6月 営業本部長兼新規開発営業部長兼東京本部長 平成24年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成24年4月 東京本部長 平成25年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成26年4月 取締役社長兼執行役員社長就任 平成30年6月 取締役兼社長執行役員就任 (現)	注(3)	20,500
取締役 (代表取締役)	専務執行役員	相原 隆	昭和30年10月17日生	平成11年4月 関東学院大学経済学部経営学科教授 平成13年4月 関西学院大学法学部・大学院法学研究科教授 平成15年8月 宝印刷(株)取締役就任 平成16年4月 関西学院大学法科大学院兼担教授 平成18年3月 アーバンライフ(株)社外監査役就任 平成20年2月 弁護士登録 (東京弁護士会) (現) 平成22年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成29年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成30年6月 取締役兼専務執行役員就任 (現)	注(3)	3,000
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 東京本部長	加藤 智明	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年7月 PACIFIC WOODTECH CORPORATION出向 PRESIDENTシアトル駐在 平成14年4月 伊藤忠建材(株)出向経営企画部長代行 平成15年4月 伊藤忠商事(株)木材・建材部長 平成19年4月 伊藤忠インターナショナル会社PRIME SOURCE BUILDING PRODUCTS出向 CHAIRMANニューヨーク駐在 平成20年4月 伊藤忠商事(株)森林資源・製品部長 平成21年4月 同社木材・建材部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成23年4月 伊藤忠商事(株)生活資材・化学品経営企画部長 平成24年3月 伊藤忠商事(株)退社 平成24年4月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成24年4月 当社海外事業統轄部長 平成24年10月 当社MD F 事業統轄部長兼海外事業統轄部長兼海外営業部長 平成25年4月 当社MD F 事業統轄部長兼海外事業統轄部長 平成26年4月 当社MD F 事業統轄部長兼海外事業統轄部長兼東京本部長 平成27年4月 当社東京本部長兼海外事業本部長 平成28年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成28年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成29年4月 東京本部長 (現) 平成30年6月 取締役兼専務執行役員就任 (現)	注(3)	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)	専務執行役員	照林 尚志	昭和31年6月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 総務人事部長 平成23年4月 執行役員就任 平成24年4月 上席執行役員就任 平成24年4月 総務人事部長兼秘書室長 平成25年4月 常務執行役員就任 平成25年4月 経営企画部長兼秘書室長 平成25年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成26年4月 経営企画部長兼新規事業開発室長兼秘書室長 平成27年4月 財務経理部長 平成29年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成30年6月 取締役兼専務執行役員就任 (現)	注(3)	8,000
取締役	専務執行役員	播磨 哲男	昭和32年11月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 東部住建営業統轄部副統轄部長 平成23年4月 執行役員就任 平成23年4月 住建営業統轄部長 平成24年4月 上席執行役員就任 平成25年4月 常務執行役員就任 平成25年10月 エコ事業統轄部長 平成27年4月 エンジニアリング事業本部長兼特需営業本部長 平成28年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成30年6月 取締役兼専務執行役員就任 (現)	注(3)	7,100
取締役		渋谷 達夫	昭和29年10月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 東部営業統轄部長 平成22年4月 執行役員就任 平成22年4月 東部住建営業統轄部長兼東アジア営業部長 平成23年4月 上席執行役員就任 平成23年4月 住機製品事業部長 平成24年4月 常務執行役員就任 平成24年4月 住空間事業統轄部副統轄部長兼住機製品事業部長 平成24年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成25年4月 住空間事業統轄部長兼住機製品事業部長 平成26年4月 住空間事業統轄部長兼調達改革本部長 平成27年4月 国内事業本部長兼調達改革本部長 平成28年4月 取締役兼専務執行役員就任 平成28年4月 S R 営業推進部長 平成28年6月 専務取締役兼専務執行役員就任 平成29年6月 取締役兼専務執行役員就任 平成30年4月 取締役就任 (現)	注(3)	9,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		清洲 忠洋	昭和40年8月4日生	昭和63年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成8年4月 同社チップ部チップ第一課 平成12年10月 同社チップ部アジア・大洋州課長代行 平成13年4月 伊藤忠豪州会社(シドニー駐在) 平成16年5月 伊藤忠商事㈱ 紙パルプ部チップ課長 平成20年4月 同社業務部 平成23年4月 伊藤忠シンガポール会社(シンガポール駐在) 平成26年4月 伊藤忠商事㈱ アセアン・南西アジア住生活・情報グループ長(シンガポール駐在)兼伊藤忠シンガポール会社 平成28年4月 同社生活資材第一部長代行 平成29年4月 同社生活資材第三部長 平成30年4月 同社生活資材第一部長(現) 平成30年6月 当社取締役就任(現)	注(3)	—
取締役		水野 浩児	昭和43年6月29日生	平成3年4月 ㈱南都銀行入社 平成18年3月 同行退社 平成18年4月 追手門学院大学経営学部専任講師 平成22年4月 同大学経営学部准教授 平成23年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企業連携支援アドバイザー(現) 平成23年6月 当社監査役就任 平成26年4月 同大学経営学部・大学院経営学研究科准教授 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成28年4月 同大学経営学部・大学院経営学研究科教授 同大学ベンチャービジネス研究所長(現) 平成30年4月 同大学経営学部長兼経営学部教授(現) 同大学大学院経営・経済研究科教授(現)	注(3)	400
取締役		古部 清	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 東陶機器㈱(現TOTO㈱)入社 平成15年10月 同社販売推進グループ四国支店長 平成20年4月 同社販売推進グループ販売統括本部長 平成20年6月 同社執行役員販売推進グループ販売統括本部長就任 平成22年6月 同社取締役執行役員販売推進グループ担当兼販売統括本部長就任 平成23年4月 同社取締役常務執行役員販売推進グループ担当就任 平成24年4月 同社取締役専務執行役員販売推進グループ担当就任 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員販売関連部門管掌就任 平成29年4月 同社取締役就任 平成29年6月 当社取締役就任(現)	注(3)	200
常勤監査役		今村 喜久雄	昭和27年11月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成17年4月 経理部長 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 上席執行役員就任 平成23年4月 常務執行役員就任 平成25年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現)	注(4)	15,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		冬木 敏夫	昭和29年8月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 ダイライト事業部ダイライト製品開発部長 平成15年4月 開発研究所長 平成22年4月 執行役員就任 平成22年4月 エコ事業本部西部エコ事業部長兼岡山大建工業(株)社長 平成23年4月 上席執行役員就任 平成23年4月 エコ事業統轄部長兼西部エコ事業部長 平成25年4月 常務執行役員就任 平成25年10月 開発企画部長 平成26年4月 総合開発研究所長 平成27年4月 品質保証部長 平成29年6月 常勤監査役就任(現)	注(5)	4,900
監査役		井上 雅文	昭和38年4月19日生	平成4年4月 日本学術振興会特別研究員(京都大学木材研究所) 平成6年1月 京都大学助手(木質科学研究所) 平成16年4月 同大学助手(生存圏研究所) 平成17年2月 東京大学助教授(アジア生物資源環境研究センター) 平成18年11月 内閣府本府上席政策調査員(政策統括官(科学技術政策担当)付) 平成19年4月 東京大学准教授(アジア生物資源環境研究センター) 平成23年11月 独立行政法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センター特任研究員 平成24年4月 文部科学省科学技術政策研究所客員研究員 平成26年9月 独立行政法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センター特任研究員 平成27年6月 当社監査役就任(現) 平成28年2月 東京大学教授(アジア生物資源環境研究センター)(現)	注(4)	—
監査役		勝尾 裕子	昭和47年1月5日生	平成12年4月 学習院大学経済学部専任講師 平成14年2月 企業会計基準委員会業績報告プロジェクト委員 平成15年4月 同大学経済学部助教授 平成20年4月 同大学経済学部教授(現) 平成22年2月 財務省 独立行政法人評価委員会委員 同委員会中小企業基盤整備機構部会 部会長代理 平成24年2月 金融庁 企業会計審議会臨時委員 平成24年4月 文部科学省 大学設置・学校法人審議会 大学設置分科会経済学専門委員会委員 平成26年4月 同大学副学長 平成30年6月 当社監査役就任(現)	注(6)	—
計						86,200

- (注) 1. 取締役水野浩児及び古部清は、社外取締役であります。
2. 監査役井上雅文及び勝尾裕子は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、上記取締役兼任の執行役員5名のほか

(上席執行役員) 5名

吉田 和雅	国内事業本部長 兼 内装材事業部長
児玉 淳	大建工業(寧波)有限公司董事長 兼 大建阿美昵体(上海)商貿有限公司董事長
野村 孝伸	経営企画部長
早瀬 敏幸	特需営業本部長
飯沼 友明	総務人事部長

(執行役員) 7名

松川 保	東部住建営業本部長
東出 雅彦	西部住建営業本部長 兼 近畿支店長
伊勢田 正児	エコ事業部長
永田 武	海外事業本部長 兼 海外事業企画部長
武田 晴之	財務部長
内海 健一	住機製品事業部長
西脇 賢治	エンジニアリング事業本部長

で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（以下、当社）は、グループ企業理念のもと、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

当社は、効率が高く、健全で、透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や組織体制、内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本的な考え方とし、最良のコーポレートガバナンスを実現することを目的として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本方針は、インターネット上の当社ウェブサイトにてその詳細を掲載しております。（https://www.daiken.jp/download/pdf/management/governance/basic_policy.pdf）

① 企業統治の体制

（企業統治の体制の概要）

a. 業務執行

当社は監査役制度のもと、意思決定の迅速化、効率化及び健全化を図るために執行役員制度を導入（平成14年6月）しております。現行経営体制は、取締役9名（内、社外取締役2名、執行役員兼務5名）、執行役員12名の総勢21名です。取締役、執行役員及び使用人はコンプライアンス経営の軸となる「グループ企業理念」及び「グループ行動指針」に則って職務を執行いたします。

b. 取締役会

取締役会は、取締役9名（内、社外取締役2名）で構成しております。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保し、当社の重要な業務執行の決定等を行うことを、責務・役割としております。

また、取締役会は、その役割・責務を適切に果たすため、独立社外取締役が中心的な役割を担う仕組み（コーポレートガバナンス委員会、指名・報酬委員会等）を構築し、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を更に高めております。

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規則」、「グループ企業理念」及び「グループ行動指針」に従い、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定等を行うとともに、当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

c. 取締役、執行役員

取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議、「職務権限規程」、「業務分掌規程」、「決裁・権限規程」及びその他の社内規程に従い、職務を執行いたします。また、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役会に報告し、職務の執行状況の共有を図ります。

執行役員は、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会で選任し、法令、定款、取締役会決議、「執行役員規程」及びその他の社内規程に従い、一定分野の業務執行に従事いたします。また、所管する分野の具体的目標と達成のための効率的な方法を定め、業務執行に当たるとともに、業務の執行状況を執行常務会等に定期的に報告し、効率的な業務執行に努めています。

d. 指名・報酬・ガバナンス体制の構築

当社は、当社のガバナンス体制や取締役会の実効性の評価、役員の指名・報酬などの特に重要な事項の検討にあたり、独立役員の適切な関与・助言を得ることを目的に、コーポレートガバナンス委員会と指名・報酬委員会の2つの任意委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役会による業務執行の監督機能を実効性のあるものとしております。

コーポレートガバナンス委員会は、独立役員が過半数を占め、委員長は独立社外取締役が務めます。同委員会は、取締役会の実効性の評価やコーポレートガバナンス体制構築等に関する事項を審議いたします。

指名・報酬委員会は、独立役員が過半数を占め、委員長は独立社外取締役が務めます。同委員会は、取締役、監査役及び執行役員等の人事や報酬等に関する事項を審議いたします。

e. 監査役会、監査役、監査役監査

監査役会は、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成しております。

監査役は、監査役会が策定した監査計画に従って監査を実施しております。

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部統制担当部門と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行し、業務活動全般にわたってその妥当性及有効性、法令及び定款遵守状況等についての監査結果を監査役会に報告しております。

また、重要な経営会議への出席や重要な書類の閲覧などを通じて監査の質の向上を図るとともに、社長執行役員との間で定期的な意見交換を行っております。

f. 内部監査

内部監査機能の充実を図るため、内部統制担当部門を設けており、業務全般にわたる内部監査を実施し、業務の改善について適時、報告と説明を行い、情報の共有化を図っております。

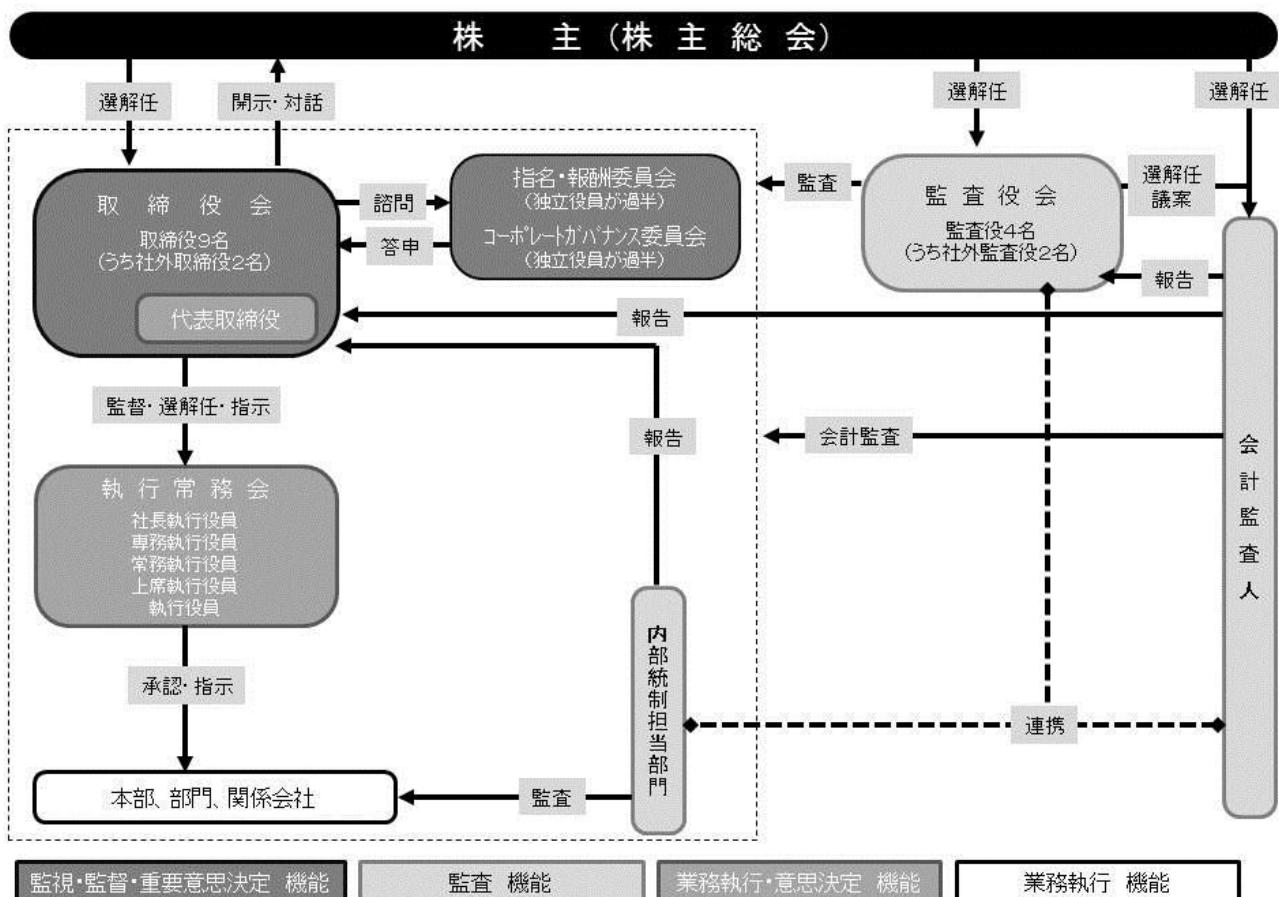
なお、内部統制担当部門で財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況について、独立的な視点で評価を行っております。

g. 会計監査

仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて適宜意見を交換し、改善事項の助言を受けております。

また、当社からは情報・データを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

大建工業グループのコーポレートガバナンス体制図



(当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、経営の公正性、透明性を高め、経営責任を明確にすることによって、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の満足を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要であると考えております。

当社は監査役会設置会社の枠組みの中で、意思決定と監督、効率的な業務執行のための以下のような仕組みを構築し、企業価値の持続的な向上に努めており、現時点では、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める上で、最も効率的な体制であると判断しております。

- a. 効率的な業務執行と責任体制の明確化のために、執行役員制度などを導入しております。
- b. 経営の公正性・透明性・健全性の強化のために、「指名・報酬委員会」、「コーポレートガバナンス委員会」を設置しております。
- c. 監督・監査機能の強化のために、独立性の高い社外取締役、社外監査役を選任しております。
- d. 意思決定機能の強化のために、「執行常務会」を設置しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

会社法第362条第4項第6号の定めに従い、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに当社の業務の適正を確保するために必要な体制（以下、「内部統制」と言う。）を、下記のとおり整備しております。

なお、この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めるものとしております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) コーポレート・ガバナンス

- イ. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規則」、「グループ企業理念」及び「グループ行動指針」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- ロ. 取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」「業務分掌規程」及び「決裁・権限規程」等の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
- ハ. 取締役は、3ヶ月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告する。
- ニ. 取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定の透明性確保のため、社外取締役を複数名招聘する。
- ホ. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部統制担当部門と連携して、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行する。

(ii) コンプライアンス

- イ. 取締役、執行役員及び使用人は、「グループ企業理念」及びコンプライアンスに係る規程を盛り込んだ「グループ行動指針」に則り行動するものとする。また、取締役会は、「グループ行動指針」が広く浸透し、遵守されるよう努める。
- ロ. 「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」（略称：RCM委員会、以下「RCM委員会」という）を設置し、コンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス担当部門」を設置する。
- ハ. RCM委員会は、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスを統轄管理するとともに、コンプライアンス担当部門が、具体策の推進と予防策の徹底、教育等を行う。
- ニ. 法令上疑義のある行為等について使用人が危機管理担当役員や監査役に直接情報提供を行う手段として「内部通報規程」に基づいた通報窓口を設置し、コンプライアンス違反の未然防止と早期発見を行う。

(iii) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- イ. 「経理規程」その他の社内規程を整備するとともに、財務報告及び会計処理の内部統制の体制整備を推進する「内部統制担当部門」を設け、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図る。
- ロ. 「情報開示委員会」を設置し、情報開示の適正性を確保する。

(iv) 内部監査

社長執行役員直轄の内部統制担当部門は、内部監査に関する規程等に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長執行役員及び監査役に対し、その結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施する。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (i) 情報の保存及び管理に関する「情報管理規程」、「文書管理規程」及びその他の社内規程を定め、情報の適正な保存と管理を図る。
- (ii) 取締役は、株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係る重要な情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、「情報管理規程」、「文書管理規程」及びその他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。
- (iii) 取締役及び監査役は、いつでも前項の情報を閲覧することができる。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、「RCMプログラム」を策定し、対応部門、対策本部を定める。当社グループ全体におけるリスク状況の監視及び全社対応を適切に行うため「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を強化する。
- (ii) 代表取締役を委員長とし、関係部門責任者で構成する「RCM委員会」を設置し、リスクの洗い出し・評価・対応等の管理体制を有効に機能させるため、各種規程、マニュアルを整備し、定期的に検証を実施する。
- (iii) 人命リスク及び経済的リスクが大きい災害については、「災害対策BCPマニュアル」を策定し、人命を最優先に地域社会復興への貢献などを含めた早期事業復興の手順を定め、安否確認から復興対策活動を展開する。
- (iv) 与信リスクについては、信用限度に関する社内規程の定めるところに従い、与信リスクの未然防止を図る。
- (v) 投資リスクについては、「投資アセスメント委員会」等で審議し、その審議結果を踏まえて取締役会または執行常務会において審査し、投資可否を決議する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 執行役員制

- イ. 取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化のため、執行役員制を採用する。
- ロ. 執行役員は、独立役員が過半数を占める「指名・報酬委員会」の事前審議を経て、取締役会で選任するものとし、法令、定款、取締役会決議及び「執行役員規程」その他の社内規程に従い、一定分野の業務執行に従事するものとする。
- ハ. 執行役員は、所管する分野の具体的目標と達成のための効率的な方法を定め、業務の執行を行う。また、業務の執行状況を執行常務会等に定期的に報告し、効率的な業務執行に努める。

(ii) 職務権限・責任の明確化

- 適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、「職務権限規程」「業務分掌規程」「決裁・権限規程」等各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) 子会社管理体制

- 子会社毎に担当役員を定め、当該担当役員及び主管部門が子会社の経営管理及び経営指導に当たるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保し、子会社の担当役員は、必要に応じて執行常務会等または親会社監査役に報告する。また、子会社の取締役等の適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、「決裁・権限規程」において子会社に関する事項を定め、権限及び責任の明確化を図る。

(ii) コンプライアンス

- 各子会社に推進責任者を置き、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する。コンプライアンス担当部門は子会社を含む当社グループ全体のコンプライアンス施策を横断的に推進し、管理する。

(iii) 内部監査

- 子会社の業務活動全般についても内部統制担当部門による内部監査の対象とする。内部統制担当部門は、当社グループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、各子会社の監査役等と連携し当社グループとしての監査の質的向上に努める。

f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の使用人に対する指示事項の実効性の確保に関する事項

- 監査役は、監査業務に使用人の補助が必要な場合は、補助すべき使用人を選定することができる。監査役から監査業務に必要な補助の命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役などの指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i) 監査役会は社外監査役2名を含む4名体制で構成し、監査役は執行常務会等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行が効率的に行われることを監視する。
- (ii) 取締役または使用人及び子会社の担当役員または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報窓口への通報状況及びその内容を速やかに報告する。

h. 監査役へ報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告者に対して、当該報告によって、いかなる不利な扱いも行ってはならないものとし、取締役、執行役員及び使用人は、これを遵守するものとする。

i. 監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生じる費用の前払いまたは債務の処理については、監査役職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

j. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i) 監査役は、内部統制担当部門との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換するなど、密接な情報交換及び連携を図る。

(ii) 監査役と社長執行役員との間の定期的な意見交換会を設定する。

k. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会にて決議し、運用しております。また、本方針については、継続的に見直しを図り、より適切な内部統制システムの構築に努めております。主な運用状況の概要については、以下の通りであります。

(i) コーポレート・ガバナンス

取締役会は、独立社外取締役2名を含めた取締役9名を構成員とし、当事業年度12回開催いたしました。その中で、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な案件を審議・決定すると共に、取締役の業務執行の適法性の確保や効率性の向上のための監督を行いました。なお、取締役会は、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上を図ることを目的として、当事業年度における取締役会の実効性について、分析・評価を行いました。その結果、取締役会は、経営上重要な意思決定と業務執行の監督を適切に行うための実効性が十分に確保されていることが確認できました。

(ii) コンプライアンス及びリスク管理

「RCM委員会」を当事業年度5回開催し、情報管理、災害対策、環境法令遵守等に関する報告及び施策立案・推進を行いました。

また、コンプライアンス違反の未然防止と早期発見のため、内部通報制度を改定・強化しました。

(iii) 子会社の業務の適正性確保

子会社の意思決定に対しては、「決裁・権限規程」の子会社に関する事項に準じて、重要事項について執行常務会で審議するとともに、各子会社の担当役員より必要に応じて報告を受け、状況の確認を行いました。

(iv) 監査体制

監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による執行常務会その他の重要な会議への出席ならびに取締役・使用人からのヒアリングを通じて、当社の内部統制の整備・運用状況について確認を行うとともに、より健全な経営体制と効率的な運用を行うための助言を行っております。また、監査役は会計監査人、内部統制担当部門など内部統制に係る組織と適宜、情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。なお、当社は、監査役職務を補助する専属の使用人を内部統制担当部門より1名選任し、配置しております。

内部監査については、関連規程に基づき、独立専任の内部統制担当部門が作成した内部監査計画のもと、業務・会計監査、子会社監査を実施しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款第22条並びに同定款第28条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能の充実を図るため、内部統制担当部門を設けており、業務全般にわたる内部監査を実施し、業務の改善について適時、報告と説明を行い、情報の共有化を図っております。なお、内部統制担当部門で財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況について、独立的な視点で評価を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成し、監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査を実施しております。なお、常勤監査役今村喜久雄氏は、当社の経理部に平成14年4月から平成27年4月まで在籍し、通算10年以上にわたり決算手続および財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。また、社外監査役である勝尾裕子氏は、経済学部の大学教授であり、財務省、金融庁等の委員を歴任するなど、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、会計監査人及び内部統制担当部門と連携して「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実行し、業務活動全般にわたってその妥当性及び有効性、法令及び定款遵守状況等についての監査結果を監査役会に報告しております。また、重要な経営会議への出席や重要な書類の閲覧などを通じて監査の質の向上を図るとともに、社長執行役員との間で定期的な意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は寺本悟及び田邊太郎であり、仰星監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

a. 当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役については、水野浩児氏及び古部清氏を選任しております。水野浩児氏には大学教授としての幅広い見識と高度な専門知識をもとに、独立した立場から当社の経営を監督していただいております。古部清氏にはTOTO㈱の副社長としての企業経営の豊富な経験と幅広い見識をもとに、独立した立場から当社の経営を監督していただいております。

社外監査役については、井上雅文氏及び勝尾裕子氏を選任しております。井上雅文氏には大学教授としての高度な専門知識に加え、内閣府の調査員や文部科学省の研究官の経験と幅広い見識をもとに、独立した立場からの確かな経営監視を実行していただいております。勝尾裕子氏には大学教授としての高度な専門知識に加え、財務省、金融庁等の委員を歴任された豊富な経験と幅広い見識をもとに、独立した立場からの確かな経営監視を実行していただいております。

b. 独立性に関する方針及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社は、経営に関する豊富な経験・見識等を兼ね備え、かつ「独立性判断基準」に基づき、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがない人物を、社外取締役及び社外監査役に選任しております。また、当該社外取締役及び社外監査役を、当社が発行する株式が上場する金融商品取引所の有価証券上場規程に基づき、独立役員に選任しております。

なお、TOTO㈱と当社は、包括的業務提携しており、当連結会計年度において同社グループに対し商品の販売及び仕入取引がありますが、それぞれの取引高は全体の1%未満と一般的な取引であり、当社と社外取締役の古部清氏の間に、独立性を阻害するような利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の当社発行株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載しております。

また、当社の定める「独立性判断基準」の全文につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしております。(https://www.daiken.jp/d/governance/independence_standards.html)

c. 選任状況に関する考え方

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役9名中の2名を社外取締役とし、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監督・監視機能を強化しております。また、当社は、当社のガバナンス体制や取締役会の実効性の評価、役員の指名・報酬などの特に重要な事項の検討にあたり、独立役員の適切な関与・助言を得ることを目的に、コーポレートガバナンス委員会と指名・報酬委員会の2つの任意委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役会による業務執行の監督機能を実効性のあるものとしております。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部統制担当部門及び経営企画部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部統制担当部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246	246	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	—	—	—	3
社外役員	22	22	—	—	—	5

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬につきましては、株主総会において決議された報酬限度額（取締役：月額35百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役：月額6百万円以内）及び譲渡制限付株式報酬限度額（取締役：年額42百万円以内（社外取締役を除く））の範囲内において決定しております。各取締役の報酬は、それぞれの役位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の報酬は、監査役会において協議し、決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
50銘柄 18,482百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,715,000	5,481	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
住友林業(株)	1,308,000	2,210	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	427,500	1,797	主として業務提携関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	348,490	1,345	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
ホクシン(株)	4,227,500	862	主としてMDFの生産・購買・開発に係る業務提携関係の維持・強化のため
大東建託(株)	50,000	764	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,000,000	643	主として資材調達に関する取引関係の維持・強化のため
(株)奥村組	640,000	432	主として内装工事に関する情報収集・物件受注推進のため
ジューテックホールディングス(株)	391,112	291	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	537,030	238	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	122,045	213	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス(株)	144,639	184	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
すてきナイスグループ(株)	1,000,000	152	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
(株)大阪ソーダ	250,000	124	主として当社製品の加工に関する取引関係の維持・強化のため
J Kホールディングス(株)	176,383	116	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
ニチハ(株)	28,000	91	当該企業の子会社と隣接する当社工場の円滑な運営のため
(株)山口フィナンシャルグループ	68,000	82	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
日本通運(株)	115,000	65	主として当社物流業務の委託に関する取引関係の維持・強化のため
(株)クワザワ	62,007	39	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
ダイビル(株)	35,000	34	主として内装工事に関する情報収集・物件受注推進のため
(株)南都銀行	7,152	29	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	3,724	4	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
(株)土屋ホールディングス	8,400	1	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
積水ハウス(株)	322	0	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	397,800	1,609	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業㈱	300,000	958	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
㈱池田泉州ホールディングス	294,800	135	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業㈱	1,715,000	7,031	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
TOTO㈱	427,500	2,398	主として業務提携関係の維持・強化のため
住友林業㈱	1,308,000	2,231	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	348,490	1,500	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
大東建託㈱	50,000	919	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
レンゴー㈱	1,000,000	919	主として資材調達に関する取引関係の維持・強化のため
ホクシン㈱	4,227,500	777	主としてMDFの生産・購買・開発に係る業務提携関係の維持・強化のため
㈱奥村組	128,000	536	主として内装工事に関する情報収集・物件受注推進のため
ジュータックホールディングス㈱	429,778	489	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
㈱めぶきフィナンシャルグループ	537,030	219	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス㈱	144,639	204	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	122,045	176	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
J Kホールディングス㈱	176,383	162	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
すてきなイスグループ㈱	100,000	144	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
㈱大阪ソーダ	50,000	140	主として当社製品の加工に関する取引関係の維持・強化のため
ニチハ㈱	28,000	113	当該企業の子会社と隣接する当社工場の円滑な運営のため
㈱山口フィナンシャルグループ	68,000	87	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
日本通運㈱	11,500	81	主として当社物流業務の委託に関する取引関係の維持・強化のため
㈱ウッドフレンズ	20,000	63	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
㈱クワザワ	62,007	57	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
ダイビル㈱	35,000	43	主として内装工事に関する情報収集・物件受注推進のため
㈱南都銀行	7,152	20	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野㈱	4,749	6	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
積水ハウス㈱	2,172	4	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
㈱土屋ホールディングス	8,400	1	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	397,800	1,773	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業㈱	300,000	1,230	主として当社製品販売等に関する取引関係の維持・強化のため
㈱池田泉州ホールディングス	294,800	117	主として資金調達に関する取引関係の維持・強化のため

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

a. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	35	—	35	3
連結子会社	—	—	—	—
計	35	—	35	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する合意された手続業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から合理的な監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474	10,767
受取手形及び売掛金	37,772	※6 40,533
電子記録債権	4,223	※6 6,985
有価証券	※3 19	—
商品及び製品	7,455	9,126
仕掛品	3,546	2,996
原材料及び貯蔵品	4,339	4,677
繰延税金資産	2,425	1,400
その他	2,209	2,153
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	※3 72,356	78,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※7 8,497	※3,※7 8,099
機械装置及び運搬具（純額）	※3,※7 10,982	※7 10,946
土地	※3,※7 14,254	※3,※7 13,555
リース資産（純額）	148	106
建設仮勘定	451	2,124
その他（純額）	1,768	2,014
有形固定資産合計	※1 36,103	※1 36,847
無形固定資産		
のれん	195	149
ソフトウェア	2,229	1,938
その他	312	491
無形固定資産合計	2,738	2,580
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 16,471	※2,※3 19,631
退職給付に係る資産	1,776	2,331
繰延税金資産	207	218
その他	2,505	※3 1,822
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	20,919	23,960
固定資産合計	※3 59,760	63,388
繰延資産		
社債発行費	54	105
繰延資産合計	54	105
資産合計	132,171	142,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,000	※ ⁶ 20,620
電子記録債務	3,405	※ ⁶ 5,778
短期借入金	6,232	5,634
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 4,143	※ ³ 2,963
リース債務	43	38
未払金	17,829	21,083
未払法人税等	1,088	603
未払消費税等	707	397
賞与引当金	2,153	2,198
製品保証引当金	1,108	959
その他	2,856	※ ⁶ 3,754
流動負債合計	65,569	64,032
固定負債		
社債	5,400	10,400
長期借入金	※ ³ 5,378	2,814
リース債務	139	101
繰延税金負債	1,633	3,215
製品保証引当金	1,316	919
退職給付に係る負債	3,401	3,415
負ののれん	43	33
その他	201	114
固定負債合計	17,515	21,013
負債合計	83,084	85,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	18,896	23,007
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	42,559	46,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,762	6,897
繰延ヘッジ損益	97	22
為替換算調整勘定	△194	245
退職給付に係る調整累計額	△609	409
その他の包括利益累計額合計	4,055	7,574
非支配株主持分	2,472	2,734
純資産合計	49,086	56,979
負債純資産合計	132,171	142,024

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	168,841	170,581
売上原価	※2 125,201	※2 127,946
売上総利益	43,640	42,635
販売費及び一般管理費	※1, ※2 35,108	※1, ※2 35,116
営業利益	8,532	7,519
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	374	427
受取賃貸料	187	195
生命保険配当金	46	34
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	46	47
為替差益	—	360
貸倒引当金戻入額	2	—
雑収入	460	524
営業外収益合計	1,197	1,666
営業外費用		
支払利息	245	191
売上割引	138	129
売上債権売却損	35	17
為替差損	176	—
雑支出	100	86
営業外費用合計	695	424
経常利益	9,033	8,760
特別利益		
固定資産売却益	※3 30	※3 423
投資有価証券売却益	95	16
国庫補助金	412	—
受取補償金	90	—
特別利益合計	628	440
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 4
固定資産除却損	※5 516	※5 228
固定資産圧縮損	412	—
減損損失	※6 1,181	※6 421
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	204	2
製品保証引当金繰入額	—	200
その他	87	1
特別損失合計	2,414	858
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,065
法人税等調整額	451	1,253
法人税等合計	1,685	2,318
当期純利益	5,562	6,023
非支配株主に帰属する当期純利益	429	128
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,895

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,562	6,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	2,135
繰延ヘッジ損益	△111	△57
為替換算調整勘定	△897	617
退職給付に係る調整額	954	1,019
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 1,295	※1 3,714
包括利益	6,857	9,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,712	9,414
非支配株主に係る包括利益	144	324

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,655	15,143	△1,429	38,519
会計方針の変更による累積的影響額			△205		△205
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,150	11,655	14,938	△1,429	38,314
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益			5,132		5,132
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		288			288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	288	3,957	△1	4,244
当期末残高	13,150	11,943	18,896	△1,430	42,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,413	163	257	△1,563	2,269	3,043	43,833
会計方針の変更による累積的影響額			205		205		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,413	163	462	△1,563	2,475	3,043	43,833
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益							5,132
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,349	△66	△657	954	1,579	△571	1,008
当期変動額合計	1,349	△66	△657	954	1,579	△571	5,253
当期末残高	4,762	97	△194	△609	4,055	2,472	49,086

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,943	18,896	△1,430	42,559
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,150	11,943	18,896	△1,430	42,559
当期変動額					
剰余金の配当			△1,783		△1,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,895		5,895
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,111	△0	4,111
当期末残高	13,150	11,943	23,007	△1,430	46,670

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,762	97	△194	△609	4,055	2,472	49,086
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,762	97	△194	△609	4,055	2,472	49,086
当期変動額							
剰余金の配当							△1,783
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,895
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,135	△75	439	1,019	3,518	261	3,780
当期変動額合計	2,135	△75	439	1,019	3,518	261	7,892
当期末残高	6,897	22	245	409	7,574	2,734	56,979

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342
減価償却費	3,507	3,768
減損損失	1,181	421
社債発行費償却	28	26
固定資産除却損	516	228
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△419
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	2
のれん償却額	14	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△645	△546
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△230	△541
受取利息及び受取配当金	△444	△494
支払利息	245	191
為替差損益 (△は益)	48	17
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,600	△5,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,352	△1,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	※2 378	※2 4,972
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△98	△75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	176	△310
その他	2,288	1,483
小計	11,297	10,311
利息及び配当金の受取額	444	494
利息の支払額	△248	△189
法人税等の支払額	△927	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,566	9,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,893	△3,876
有形固定資産の売却による収入	375	1,809
投資有価証券の取得による支出	△1	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	485	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157	—
その他	△1,009	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,201	△2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,803	△630
社債の発行による収入	—	4,921
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	1,600	400
長期借入金の返済による支出	△4,883	△4,143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△43
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,175	△1,783
非支配株主への配当金の支払額	△18	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,734	△6,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660	293
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,474	※1 10,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました西部ダイケンサービス㈱については、当連結会計年度に清算が終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱岡山臨港

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました西部ダイケンサービス㈱については、当連結会計年度に清算が終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大建工業(寧波)有限公司及び大建阿美昵体(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、半成工事については個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 主として2~60年

機械装置及び運搬具 主として2~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却を行っております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。金利スワップを手段とし、借入金を対象としております。
 - ③ ヘッジ方針
当社の内部規定である「金融派生商品管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、発生年度以降20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	61,782百万円	63,678百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,042百万円	1,075百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	534百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	635	—
土地	406	406
その他流動資産	1,505	—
その他固定資産	605	—
計	3,688	409

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	49百万円	8百万円
長期借入金	8	—
計	58	8

この他、宅地建物取引業に伴い供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	19百万円	—百万円
投資有価証券	15	15
その他(投資その他の資産)	—	20
計	35	35

4 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	505百万円	727百万円

5 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	403百万円	487百万円
電子記録債権譲渡高	1,253	1,696

※6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	412百万円
電子記録債権	—	687
支払手形	—	91
電子記録債務	—	633
その他（営業外電子記録債務）	—	14

※7 圧縮記帳

(1) 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	373百万円	373百万円
土地	86	86
計	459	459

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	109百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	1,211	1,189
計	1,320	1,298

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃保管料	10,932百万円	11,157百万円
製品保証引当金繰入額	302	239
貸倒引当金繰入額	—	3
給料手当	7,320	7,339
賞与引当金繰入額	1,503	1,468
退職給付費用	1,171	1,054

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,477百万円	1,551百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	1百万円
土地	23	422
その他	1	0
計	30	423

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	11百万円	4百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	80	46
その他	396	168
計	516	228

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府岸和田市	物流施設	建物及び構築物、土地
富山県射水市	遊休資産	土地
秋田県男鹿市	遊休資産	土地
茨城県高萩市	遊休資産	土地
富山県砺波市	遊休資産	土地
中国浙江省	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産の帳簿価額については売却見込価額まで減額し、また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,181百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物100百万円、機械装置及び運搬具62百万円、土地1,015百万円、その他2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシアスラバヤ市	住宅機器生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他
兵庫県姫路市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準とし、主として工場単位にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び今後使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（421百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具213百万円、土地119百万円、その他12百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率8.9%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,004百万円	3,097百万円
組替調整額	△61	△16
税効果調整前	1,942	3,080
税効果額	△592	△944
その他有価証券評価差額金	1,350	2,135
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△128	439
組替調整額	△4	△525
税効果調整前	△132	△85
税効果額	20	27
繰延ヘッジ損益	△111	△57
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△897	617
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	552	787
組替調整額	821	680
税効果調整前	1,374	1,467
税効果額	△420	△448
退職給付に係る調整額	954	1,019
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	1,295	3,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	125,875	—	100,700	25,175
合計	125,875	—	100,700	25,175
自己株式				
普通株式(注)2,3	5,358	1	4,287	1,072
合計	5,358	1	4,287	1,072

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少100,700千株は、株式併合によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加0千株及び単元未満株式の買取による増加1千株(株式併合前0千株、株式併合後0千株)です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,287千株は、株式併合による減少4,287千株、単元未満株式の売渡請求による減少0千株(株式併合後)です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	572	4.75	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	602	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	940	利益剰余金	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合後の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,175	—	—	25,175
合計	25,175	—	—	25,175
自己株式				
普通株式（注）	1,072	0	—	1,072
合計	1,072	0	—	1,072

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	843	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	940	利益剰余金	39.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,474百万円	10,767百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,474	10,767

※2 仕入債務の増減額

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

仕入債務にはファクタリング債務が含まれております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、エコ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② 無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、電力料の変動リスクに対するヘッジを目的としたエネルギーデリバティブ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理のガイドラインに従い、営業債権について、各事業部門及び与信管理担当部門が取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理のガイドラインに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、内部管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、一部の連結子会社は当社の管理規程に従い、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部を除く連結子会社は、資金調達の合理化を目的としてCMSを導入しており、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、一部の連結子会社は自社で資金調達を行っており、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,474	10,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,772	37,772	—
(3) 電子記録債権	4,223	4,223	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	15,278	15,279	0
資産計	67,748	67,749	0
(1) 支払手形及び買掛金	21,000	21,000	—
(2) 電子記録債務	3,405	3,405	—
(3) 短期借入金	6,232	6,232	—
(4) 未払金	17,829	17,829	—
(5) 社債	10,400	10,419	19
(6) 長期借入金	9,521	9,535	13
負債計	68,390	68,423	32
デリバティブ取引 (*)	130	130	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,767	10,767	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,533	40,533	—
(3) 電子記録債権	6,985	6,985	—
(4) 投資有価証券	18,387	18,387	0
資産計	76,674	76,674	0
(1) 支払手形及び買掛金	20,620	20,620	—
(2) 電子記録債務	5,778	5,778	—
(3) 短期借入金	5,634	5,634	—
(4) 未払金	21,083	21,083	—
(5) 社債	10,400	10,414	14
(6) 長期借入金	5,778	5,777	△0
負債計	69,295	69,309	14
デリバティブ取引 (*)	44	44	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,213	1,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,474	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,772	—	—	—
電子記録債権	4,223	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	15	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	52,490	15	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,767	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,533	—	—	—
電子記録債権	6,985	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	15	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	58,287	15	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,232	—	—	—	—	—
社債	5,000	—	400	5,000	—	—
長期借入金	4,143	2,883	1,054	819	620	—
合計	15,376	2,883	1,454	5,819	620	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,634	—	—	—	—	—
社債	—	400	7,000	—	3,000	—
長期借入金	2,963	1,134	899	700	80	—
合計	8,598	1,534	7,899	700	3,080	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	35	35	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35	35	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		35	35	0

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15	15	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15	15	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,532	6,582	6,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,532	6,582	6,949
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,710	1,798	△87
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,710	1,798	△87
合計		15,243	8,381	6,861

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額171百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,027	7,947	10,079
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,027	7,947	10,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	345	482	△137
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	345	482	△137
合計		18,372	8,430	9,942

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額168百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	671	95	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	671	95	1

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	23	16	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23	16	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

投資有価証券について204百万円（その他有価証券204百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

投資有価証券について2百万円（その他有価証券2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理については、次の基準により実施しております。

(1) 上場株式

- ① 時価が取得原価の50%以上下落したもの。
- ② 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

(2) 非上場株式

実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落したもの。

(3) ゴルフ会員権

会員権相場が取得原価に比べて50%以上下落したもの。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	136	—	4	4
	日本円	41	—	3	3
買建	日本円	700	—	34	34
	合計	877	—	42	42

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	28	—	△0	△0
	日本円	55	—	△1	△1
買建	日本円	50	—	1	1
	合計	133	—	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,088	—	8
	日本円	売掛金	5,566	—	120
	買建 米ドル	買掛金	756	—	4
合計			7,411	—	133

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,457	—	33
	日本円	売掛金	7,543	—	30
	買建 米ドル	買掛金	927	—	△17
合計			9,928	—	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,070	940	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	940	190	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 電力関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	電力先物取引 買付約定	未払電力料	129	—	△2

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	電力先物取引 買付約定	未払電力料	186	—	△1

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びダイケンエンジニアリング(株)は、企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。平成16年4月に厚生年金基金の代行部分の過去分支給義務返上の認可を受けるとともに、加算部分については、確定給付企業年金基金へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、退職給付制度の金額算出方法を「給与比例方式」から「勤続年数比例及びポイント方式」に改定しております。さらに厚生年金基金の一部を終了し、平成16年6月に返還をしております。なお、平成24年2月に適格退職年金制度は廃止しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,955百万円	18,937百万円
勤務費用	661	649
利息費用	37	55
数理計算上の差異の発生額	△43	223
退職給付の支払額	△822	△877
過去勤務費用の発生額	149	—
退職給付債務の期末残高	18,937	18,988

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	17,099百万円	17,313百万円
期待運用収益	30	47
数理計算上の差異の発生額	658	1,010
事業主からの拠出額	198	247
退職給付の支払額	△674	△713
年金資産の期末残高	17,313	17,905

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,582百万円	15,605百万円
年金資産	△17,313	△17,905
	△1,730	△2,299
非積立型制度の退職給付債務	3,355	3,382
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,624	1,083
退職給付に係る負債	3,401	3,415
退職給付に係る資産	△1,776	△2,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,624	1,083

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	661百万円	649百万円
利息費用	37	55
期待運用収益	△30	△47
数理計算上の差異の費用処理額	806	665
過去勤務費用の費用処理額	14	14
その他	6	9
確定給付制度に係る退職給付費用	1,497	1,347

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	134百万円	△14百万円
数理計算上の差異	△1,508	△1,453
合 計	△1,374	△1,467

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	134百万円	119百万円
未認識数理計算上の差異	744	△708
合 計	878	△589

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	27%	28%
株式	38	38
一般勘定	29	29
共同運用資産	3	2
その他	3	3
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度18%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	0.2%	0.3%
予想昇給率	4.4%	4.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118百万円、当連結会計年度118百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	108百万円
賞与引当金	652	653
未払事業税	122	60
退職給付に係る負債	2,346	2,366
長期未払金	10	0
繰越欠損金	837	182
たな卸資産未実現利益	56	41
ゴルフ会員権評価損	52	52
投資有価証券評価損	70	70
固定資産の減損	790	132
たな卸資産評価損	78	92
製品保証引当金	730	574
その他	583	437
繰延税金資産小計	6,378	4,772
評価性引当額	△698	△556
繰延税金資産合計	5,679	4,215
繰延税金負債		
土地評価益	△944	△944
その他有価証券評価差額金	△2,100	△3,044
退職給付信託設定益	△1,136	△1,136
その他	△500	△686
繰延税金負債合計	△4,681	△5,812
繰延税金資産の純額	998	△1,596

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,425百万円	1,400百万円
固定資産－繰延税金資産	207	218
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△1,634	△3,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△3.6	△2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.4
税効果会計適用税率の差異	△0.2	△0.2
住民税均等割等	1.2	1.0
税額控除	△3.2	△2.2
マレーシア投資税額控除	△0.7	△0.8
のれん償却額	0.1	0.1
子会社合併による影響額	△1.5	—
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	27.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、ビル・マンション・店舗の内装工事、住宅のリフォーム工事及び修繕、マンションリノベーション事業を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジ ニアリ ング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,260	56,408	13,612	157,281	11,560	168,841	—	168,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	700	4,603	1,885	7,189	299	7,489	△7,489	—
計	87,960	61,012	15,497	164,470	11,860	176,331	△7,489	168,841
セグメント利益	4,500	3,326	427	8,254	277	8,532	—	8,532
セグメント資産	70,821	54,662	5,389	130,873	1,297	132,171	—	132,171
その他の項目								
減価償却費	1,461	1,921	16	3,399	108	3,507	—	3,507
のれんの償却額	△4	4	14	14	—	14	—	14

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,853	55,354	16,458	158,666	11,915	170,581	—	170,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	826	3,531	1,583	5,941	—	5,941	△5,941	—
計	87,679	58,885	18,042	164,608	11,915	176,523	△5,941	170,581
セグメント利益	4,598	1,955	528	7,082	436	7,519	—	7,519
セグメント資産	75,480	56,864	6,714	139,059	2,965	142,024	—	142,024
その他の項目								
減価償却費	1,688	2,068	11	3,768	—	3,768	—	3,768
のれんの償却額	△4	4	35	35	—	35	—	35

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を經常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を經常利益から営業利益に変更しております。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、遡及適用後の数値で記載し、セグメント利益についても営業利益を記載しております。

この結果、前連結会計年度の売上高は、遡及適用を行う前と比べて「住空間事業」セグメントで8百万円、「エコ事業」セグメントで2百万円それぞれ減少し、「その他」セグメントで3百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	インドネシア	合計
28,611	3,734	3,196	219	340	36,103

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	インドネシア	合計
28,676	4,313	3,004	203	650	36,847

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	86	—	—	1,094	—	1,181

(注) 「その他」の金額は、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	319	—	—	101	—	421

(注) 「その他」の金額は、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	20	—	—	24
当期末残高	—	8	187	—	—	195

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	6	—	—	10
当期末残高	30	—	13	—	—	43

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	41	—	—	45
当期末残高	—	4	145	—	—	149

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	6	—	—	10
当期末残高	26	—	7	—	—	33

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 26.5	商品の購入	—	—	買掛金	5,195

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接 29.9	商品の購入	—	—	買掛金	6,290

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	伊藤忠建材(株)	東京都 中央区	500	建設・住宅 資材の販売	—	商品の購入 製品の販売	製品の販売	9,192	売掛金	3,741

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	伊藤忠建材(株)	東京都 中央区	500	建設・住宅 資材の販売	—	商品の購入 製品の販売	製品の販売	9,776	売掛金	3,816

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 購入価格は市場の実勢価格を勘案し取引の都度決定しております。
- (2) 取引の内容及び取引金額については、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した伊藤忠商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.99円	2,250.58円
1株当たり当期純利益	212.96円	244.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,132	5,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,132	5,895
期中平均株式数(千株)	24,103	24,102

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年4月30日付で、当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDによるDongwha New Zealand Limitedの株式取得の手続きが完了し、同社を子会社化(当社の孫会社化)いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Dongwha New Zealand Limited

事業の内容 MDF製造

(2) 企業結合を行った主な理由

Dongwha New Zealand Limitedは、当社の得意とするMDF事業を営んでおり、特に北米・NZ・中国アジアに主要販売先を有し、表面性・加工性に優れる針葉樹系MDFを製造しております。この度、当社グループのMDF事業及び海外売上上の拡大を目的とし、Dongwha New Zealand Limitedの株式を取得することといたしました。

当社は、持続可能な視点で木質資源や鉱物資源を有効活用した様々な素材を製造・販売するエコ事業を中核事業の一つに据え、事業活動を展開しております。エコ事業の中でも中核となるMDFは、家具や建具、内装製品などの面材や基材に用いられるなど、その用途は南洋材合板の代替資材として様々な分野で使用されており、国内、海外ともその需要は拡大傾向にあります。現在、当社は海外3工場体制(マレーシア2拠点、ニュージーランド1拠点)で年間約42万m³のMDFを製造しています。業務提携しているホクシン株式会社で製造するMDFを含めると日本を中心に東南アジアや北米などに年間約62万m³のMDFを供給し、日本国内においてはトップシェアとなっています。

今回、株式取得するDongwha New Zealand Limitedは、ニュージーランド ゴア市マタウラに工場を構え、ニュージーランド産のラジアタパインを主原料とする針葉樹系のMDFを生産しています。生産能力は年間約20万m³で、ニュージーランド国内での消費に加え、日本、アメリカ、中国、インドネシア、インドなどに輸出されています。この度の株式取得により、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDと製造技術を共有することで、生産性及び品質のさらなる向上を図るとともに、原材料の有利購買、生産品目の最適化、経営管理面の合理化など、製品面・販売面の競争力強化に大きなシナジー効果が期待できます。当社が目指す企業像である「建築資材の総合企業」実現に向けて、エコ事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

DAIKEN SOUTHLAND LIMITED

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,854百万円	(概算)
-------	--------	----------	------

取得原価		6,854	(概算)
------	--	-------	------

(注) 上記の金額は、取得の対価である89百万ニュージーランドドル(概算)の平成30年4月30日レートの円換算額であります。また、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成25年3月7日	5,000 (5,000)	—	0.440	なし	平成30年3月7日
当社	第6回無担保社債	平成27年2月27日	400	400	0.520	なし	平成32年2月28日
当社	第7回無担保社債	平成28年3月31日	2,500	2,500	0.366	なし	平成33年3月31日
当社	第8回無担保社債	平成28年3月31日	2,500	2,500	0.051	なし	平成33年3月31日
当社	第9回無担保社債	平成30年3月30日	—	2,000	0.190	なし	平成33年3月31日
当社	第10回無担保社債	平成30年3月30日	—	3,000	0.220	なし	平成35年3月31日
合計	—	—	10,400 (5,000)	10,400	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。
 3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	400	7,000	—	3,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,232	5,634	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,143	2,963	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	43	38	4.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,378	2,814	0.7	平成31年4月～ 平成34年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	139	101	4.2	平成31年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,938	11,552	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,134	899	700	80
リース債務	38	37	25	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,515	84,194	127,904	170,581
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	2,469	4,420	7,459	8,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,690	2,993	5,313	5,895
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	70.15	124.22	220.46	244.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	70.15	54.06	96.24	24.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363	7,863
受取手形	2,078	※5 2,185
売掛金	31,869	33,389
電子記録債権	4,072	※5 6,156
有価証券	※1 19	—
商品及び製品	7,103	7,159
仕掛品	1,085	950
原材料及び貯蔵品	1,611	1,654
前払費用	549	569
繰延税金資産	2,124	1,138
関係会社短期貸付金	3,618	3,134
その他	962	884
貸倒引当金	△65	△65
流動資産合計	※2 62,393	※2 65,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,466	5,170
構築物	701	705
機械及び装置	5,896	6,085
車両運搬具	55	52
工具、器具及び備品	639	779
土地	13,557	12,245
リース資産	132	101
建設仮勘定	241	1,423
その他	3	8
有形固定資産合計	26,694	26,573
無形固定資産		
ソフトウェア	2,007	1,741
その他	250	429
無形固定資産合計	2,257	2,170
投資その他の資産		
投資有価証券	15,357	18,482
関係会社株式	8,697	8,248
関係会社出資金	744	744
関係会社長期貸付金	650	729
その他	3,385	※1 2,527
貸倒引当金	△39	△243
投資その他の資産合計	28,796	30,488
固定資産合計	57,748	59,232
繰延資産		
社債発行費	54	105
繰延資産合計	54	105
資産合計	120,195	124,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	591	※5 419
買掛金	18,706	18,964
電子記録債務	2,974	※5 3,409
短期借入金	4,500	4,750
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,910	2,840
リース債務	33	34
未払金	17,761	19,452
未払法人税等	873	209
前受金	140	250
預り金	1,823	2,213
賞与引当金	1,758	1,770
製品保証引当金	1,180	1,009
その他	901	※5 1,218
流動負債合計	※2 60,155	※2 56,541
固定負債		
社債	5,400	10,400
長期借入金	5,170	2,730
リース債務	133	98
製品保証引当金	1,456	1,005
退職給付引当金	2,638	2,689
繰延税金負債	950	2,102
その他	101	34
固定負債合計	15,850	19,060
負債合計	76,006	75,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	7,666	10,116
利益剰余金合計	15,860	18,310
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	39,431	41,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,754	6,888
繰延ヘッジ損益	2	△12
評価・換算差額等合計	4,757	6,876
純資産合計	44,188	48,757
負債純資産合計	120,195	124,359

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 147,083	※1 147,044
売上原価	※1 110,041	※1 110,459
売上総利益	37,042	36,584
販売費及び一般管理費	※1,※2 30,998	※1,※2 31,145
営業利益	6,044	5,439
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	619	670
雑収入	709	747
営業外収益合計	※1 1,329	※1 1,417
営業外費用		
支払利息	※1 195	※1 155
雑支出	263	294
営業外費用合計	458	449
経常利益	6,915	6,407
特別利益		
固定資産売却益	※3 27	※3 422
抱合せ株式消滅差益	988	—
その他	596	16
特別利益合計	1,613	438
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 4
固定資産除却損	※5 485	※5 200
減損損失	1,114	101
その他	629	643
特別損失合計	2,241	950
税引前当期純利益	6,287	5,896
法人税、住民税及び事業税	776	462
法人税等調整額	600	1,199
法人税等合計	1,376	1,662
当期純利益	4,910	4,233

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	—	11,850	2,709	485	5,000	3,931	12,125
当期変動額									
剰余金の配当								△1,175	△1,175
当期純利益								4,910	4,910
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	3,735	3,735
当期末残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	7,666	15,860

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,429	35,697	3,408	△36	3,371	39,069
当期変動額						
剰余金の配当		△1,175				△1,175
当期純利益		4,910				4,910
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,346	39	1,385	1,385
当期変動額合計	△1	3,734	1,346	39	1,385	5,119
当期末残高	△1,430	39,431	4,754	2	4,757	44,188

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	7,666	15,860
当期変動額									
剰余金の配当								△1,783	△1,783
当期純利益								4,233	4,233
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,449	2,449
当期末残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	10,116	18,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,430	39,431	4,754	2	4,757	44,188
当期変動額						
剰余金の配当		△1,783				△1,783
当期純利益		4,233				4,233
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,133	△15	2,118	2,118
当期変動額合計	△0	2,449	2,133	△15	2,118	4,568
当期末残高	△1,430	41,880	6,888	△12	6,876	48,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- (2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
(リース資産を除く)
- (3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 製品保証引当金…………… 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却を行っております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。金利スワップを手段とし、借入金を対象としております。
- ③ ヘッジ方針…………… 当社の内部規定である「金融派生商品管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっております金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

宅地建物取引業に伴い供託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	19百万円	—百万円
その他(投資その他の資産)	—	20
計	19	20

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,773百万円	1,628百万円
短期金銭債務	11,101	11,200

3 保証債務

下記子会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
PT. DAIKEN DHARMA INDONESIA	—百万円 (IDR9,000,000,000)	74百万円
大建工業(寧波)有限公司 (RMB38,400,000)	621	649
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (NZD5,300,000)	700 413	50 84
計	1,734	859

4 偶発債務

(1) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	505百万円	727百万円

(2) 関係会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)ダイフィット	—百万円	41百万円
(株)ダイウッド	—	39
セトウチ化工(株)	—	87
富山住機(株)	—	44
(株)ダイタック	—	400
会津大建加工(株)	—	30
計	—	643

※5 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	394百万円
電子記録債権	—	640
支払手形	—	46
電子記録債務	—	237
その他(営業外電子記録債務)	—	7

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高	43,276百万円	45,281百万円
営業取引以外の取引による取引高	301	265

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃保管料	8,840百万円	9,368百万円
製品保証引当金繰入額	300	239
貸倒引当金繰入額	—	205
給料手当	6,369	6,333
賞与引当金繰入額	1,373	1,350
退職給付費用	1,107	995
減価償却費	1,221	1,132

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0
土地	23	421
その他	0	—
計	27	422

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地	11百万円	4百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	21百万円	5百万円
構築物	17	4
機械及び装置	60	23
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14	28
その他	371	138
計	485	200

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,175百万円、関連会社株式72百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,625百万円、関連会社株式72百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	541百万円	541百万円
未払事業税	109	49
退職給付引当金	1,975	2,250
長期未払金	8	—
繰越欠損金	717	50
投資有価証券評価損	328	463
ゴルフ会員権評価損	46	46
固定資産の減損	785	132
たな卸資産評価損	78	92
製品保証引当金	793	616
繰延ヘッジ損益	—	5
その他	544	469
繰延税金資産小計	5,930	4,718
評価性引当額	△999	△981
繰延税金資産合計	4,930	3,736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,093	△3,037
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付信託設定益	△1,136	△1,136
その他	△525	△525
繰延税金負債合計	△3,757	△4,699
繰延税金資産の純額	1,173	△963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	0.4	△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.5
住民税均等割等	1.3	1.4
税額控除	△3.7	△3.1
抱合せ株式消滅差益	△4.8	—
子会社合併による影響額	△1.7	—
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	28.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,466	257	142	410	5,170	14,731
	構築物	701	74	15	55	705	2,187
	機械及び装置	5,896	1,268	23	1,055	6,085	23,789
	車両運搬具	55	22	0	24	52	255
	工具、器具及び備品	639	440	28	272	779	2,313
	土地	13,557	—	1,311 (101)	—	12,245	—
	リース資産	132	—	—	31	101	285
	建設仮勘定	241	3,411	2,229	—	1,423	—
	その他	3	11	0	6	8	9
	計	26,694	5,488	3,751 (101)	1,857	26,573	43,571
無形固定資産	ソフトウェア	2,007	436	44	657	1,741	1,513
	その他	250	659	471	8	429	12
	計	2,257	1,096	516	665	2,170	1,526

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	104	205	0	308
賞与引当金	1,758	1,770	1,758	1,770
製品保証引当金	2,637	440	1,062	2,015

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL https://www.daiken.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月10日
関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月10日
関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月13日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月26日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成29年9月19日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

大建工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺 本 悟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 邊 太 郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDは平成30年4月30日付でDongwha New Zealand Limitedの株式を取得し連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大建工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大建工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

大建工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 寺 本 悟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 邊 太 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大建工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。